

令和 6 年度第 1 回さいたま市公共事業評価審議会 摘録

- 1 開催日時 令和 6 年 10 月 25 日（金） 10 時から 12 時 00 分まで
- 2 開催場所 西会議棟 第 2 会議室（オンライン会議）
- 3 出席者 委 員 桑田会長 伊藤委員 小池委員 深堀委員 八木澤委員
山崎委員 吉沢委員
さいたま市 建設局 西岡理事
都市局まちづくり推進部浦和東部まちづくり事務所
田口参事兼所長 外 2 名
総務局危機管理部防災課 土井課長 外 2 名
建設局土木部道路計画課 石瀬参事兼課長 外 4 名
都市局みどり公園推進部都市公園課 川名課長 外 2 名
都市局都市計画部都市総務課 西川係長
都市局都市計画部都市計画課 仁科主任 外 1 名
事務局（建設局技術管理課） 竹越参事兼課長 外 3 名

4 議 事

(1) 議案審議

〔事後評価〕 美園地区都市再生整備計画

〔事前評価〕（仮）さいたま市における浸水リスク情報の提供による自助・共助の促進
（防災・安全）（重点）

〔事前評価〕（案）都市防災機能強化に資する幹線道路の整備（防災・安全）

〔事前評価〕さいたま市における緑の保全と創出（第 4 期）

〔事前評価〕さいたま市における緑の保全と創出（第 4 期）【重点】

〔事前評価〕さいたま市における緑の保全と創出（第 4 期）（防災・安全）

〔事前評価〕さいたま市におけるグリーンインフラの創出（第 2 期）（防災・安全）
【重点】

(2) その他

- 5 傍聴者 0 名

6 議事内容

(1) 議案審議

〔事後評価〕 美園地区都市再生整備計画

	[浦和東部まちづくり事務所より説明 資料1]
	《質疑応答》
吉沢委員	・ 今後の方針として、第2期の計画では、目標3を変更されているが、既存の目標がある程度達成されたことから、より広域的な視点として、目標3の「地域の特色を活かした賑わい・滞留・交流の創出」を達成するために、指標②の駅の利用者数に視点を当てたということによいか。
浦和東部 まちづくり	・ 今後、コロナ禍明けでさらなる人口増が望めることから、賑わい・交流創出が新たな課題であると考えており、目標3を評価するものとして指標②を設定した。
深堀委員	・ 事前評価で指標が決まっているが、事業の狙いとしては、賑わいや人々の回遊であり、歩行者の流れがどうだったのかがわかる指標であればよかったのではないか。例えば、広告案内板は効果的な場所に設置できているのか、それが歩行者の流動とマッチしていたのか、といった視点で評価できていればよかったと思う。 ・ 美園地区はスポーツイベント等が元々盛んな街のためデジタルサイネージの適用が求められると思う。まだ街の歴史が浅く、これから街が変化していく中で情報も変化していくことが想定される。情報の変化に応じてどのように掲示できるのか。このような配慮が必要だと思う。
浦和東部 まちづくり	・ 第2期計画では、委員ご指摘のとおりデジタルサイネージや駅前で情報を発信するような施設の検討を行っている。引き継ぎ効果検証を行っていきたい。
桑田会長	・ 様式2の(3) 今後の方針において、歩行環境や交通利便性の向上などというところで、深堀委員のご意見が含まれるという認識によいか。
浦和東部 まちづくり	・ ご認識のとおりである。 (意見等以上)
桑田会長	・ ただいまの市の事業評価(案)に特段の意見はなしとしてよいか。
委員	(意見なし)
桑田会長	・ 本件の審議は以上。

〔事前評価〕（仮）さいたま市における浸水リスク情報の提供による自助・共助の促進
（防災・安全）（重点）

	[防災課より説明 資料2]
伊藤委員	《質疑応答》
防災課	・指標②の令和7年度の0%は、まだハザードマップが作成されていないためということでよいのか。
伊藤委員	・そのとおりである。
	・現在の指標で適切な周知啓発が十分ではないと感じる。具体的には出前講座とハザードマップの配布だけでよいのか。
	・出前講座に来られる市民は限られており、自主防災組織にあまり参加できないような多様な働き方をしている人が多く、人口流入が見込まれる地域においてはオンラインによる周知啓発も必要である。
	例えば、内水ハザードマップのPR動画や出前講座の動画配信、内水シミュレーションができるサイトの作成、内水ハザードマップを市ホームページからダウンロードできるなどが挙げられる。
	・定量的指標にすることが難しいと考えられる内容についても考慮していかねば、適切な周知に繋がらないのではないのか。
防災課	・指標については目標値として20回を設定しているが、この20回だけで周知啓発が十分という認識ではない。
	・これまで内水ハザードマップの他にも洪水ハザードマップや防災ガイドブックなど、様々な啓発を行っている。これらについて、市ホームページやSNSによる発信、防災アプリによる動画配信も行っている。
	引き続き、多様な手段で周知啓発を図っていきたいと考えている。
	あくまでも、目標の指標として出前講座回数を設定している。
山崎委員	・20回の算出方法について、令和4～6年度にかけて回数が増加しているにもかかわらず、過去3年の平均でよいのか。近年、市民の関心も高まっており、増加を考慮した値を採用すべきではないか。平均値を用いる理由を説明してほしい。
防災課	・地震編が令和6年度に増加しているが、これは令和6年能登半島地震により市民の関心が高まった結果であると考えている。
	・風水害編では、確実に内水ハザードマップを周知し、地震編では主催者の了解が得られた場合に周知を行うものであり、今回は平均値とした。
山崎委員	・20回の指標は現時点では問題ないと思うが、今後の伸びしろも考慮した指標であればより良いと思う。
深堀委員	・指標②の書き方では、自主防災組織が結成されていない内水被害を受けるエリアが指標から外れているので、内水想定区域内の自主防災組織結成率93%を指標としてはどうか。

深堀委員	・すべての被害が想定される区域に周知する形にしないと、自主防災組織が結成されているところに対してだけ周知するようになってしまう。
防災課	・結成されていない7%の自治会についても、自主防災組織を結成してもらえるよう働きかけなどを行っている。 ・また、自主防災組織が主催する研修会などについて、未結成の自治会が参加できるような取組も行っている。 ・今回は、防災課の管轄である自主防災組織の800を指標としているが、残りの未結成の自治会についても、周知を行っていく。
深堀委員	・自主防災組織以外のところにも、全体として周知を行っていくことが資料でわかるといいのではないかと思います。
小池委員	・浸水想定地域で自治会を結成していない場合もあるのか。ある場合は、別の組織で共助できているのか。
防災課	・マンションで結成していない場合もあるが、市報やSNS、防災アプリ、イベント等で幅広く一般の市民に対しても周知している。
吉沢委員	・計画の成果目標において、「内水が想定される地域に対して」とあるが、各区でハザードマップを作成するにあたって、「地域に対して」では限定した表現になってしまっており、「地域について」といった表現の方が適切だと感じる。
防災課	・委員ご指摘のとおり、地域を限定せず、幅広く周知をしていくものであり、文言を修正する。
八木澤委員	・指標①に関して、風水害編の出前講座は対象地を絞って開催しているのか。
防災課	・対象地を絞ってはならず、ある程度の人数が集まれば、申込が可能であり、申込に対し出前講座を実施している。
八木澤委員	・内水ハザードマップが完成した際には、浸水リスクの高いエリアがわかってくるので、そうした箇所に対して、市側から出前講座を実施するという方がいいのではないかと。 ・実際、今まで出前講座の申込があった場所は、浸水リスクが高いエリアだったのか。
防災課	・既に作成している洪水ハザードマップでは、荒川に近い西区や桜区あたりの方が浸水被害に対して関心を持っており、住民単位での勉強会などがあり、そこに対して出前講座を行ったこともある。 ・まだ、浸水シミュレーションができていないが、被害想定が大きいところに関しては、自主防災組織に対して、別途周知していくことも考えている。 (意見等以上)
桑田会長	・調書等は、審議会の意見を踏まえ修正することとし、ただいまの市の事

委員	業評価（案）に特段の意見はなしとしてよいか。
桑田会長	（意見なし） ・ 本件の審議は以上。

〔事前評価〕（案）都市防災機能強化に資する幹線道路の整備（防災・安全）

	[道路計画課より説明 資料3]
桑田会長	《質疑応答》 ・ 指標①の短縮時間は総所要時間を短縮するのか。平均所要時間を短縮するのか。
道路計画課	・ 総所要時間を短縮するものである。
桑田会長	・ わかりにくいので表現を修正してほしい。
道路計画課	・ 承知した。
吉沢委員	・ 様式1の（2）交付対象事業の詳細において、B／Cが3路線だけ記入されているが、記入するものとししないものの違いは何か。
道路計画課	・ 国から通知により、平成29年度以降に事業化する路線について、B／Cを記入することとされている。 ・ 調書には記載していないが、整備中の路線である1～3のうち、B／Cの記入がない1と3の路線についても、B／Cが1.0を超えることは確認している。
深堀委員	・ 災害時の交通というのは、通常時と違った状況が発生するが、今回は通常時を仮定して算出している。今回の指標では、交通流が円滑になっているかを確認することで、交通性能が上がったことを確認することはできるが、交通の短縮効果は、道路の基盤がよくなったこと以外に道路の利用状況や交通需要によって変わる。 ・ この指標の有用性をどのように考えているのか。今までの指標を使った実績などはあるのか。
道路計画課	・ 通常時と災害時の考え方について、災害時に道路閉塞する場所の想定が難しいことから、通常時で算定している。 ・ また、この指標については、今回初めて設定したものであるが、広域拠点備蓄倉庫及び拠点備蓄倉庫から指定避難所までの移動については、災害発生時より緊急用の物資を早期かつ安全に輸送する必要がある、加えて、今回の指標上に記載されているものではないが、避難・救助の時間短縮も図れることから、本指標は適切なものと考えている。
深堀委員	・ 達成時の確認は、令和11年にシミュレーションを実施し、評価をするということでよいか。
道路計画課	・ そのとおりである。

	(意見等以上)
桑田会長	・ 調書等は、審議会の意見を踏まえ修正することとし、ただいまの市の事業評価（案）に特段の意見はなしとしてよいか。
委員	(意見なし)
桑田会長	・ 本件の審議は以上。

〔事前評価〕 さいたま市における緑の保全と創出（第４期）

〔事前評価〕 さいたま市における緑の保全と創出（第４期）【重点】

〔事前評価〕 さいたま市における緑の保全と創出（第４期）（防災・安全）

〔事前評価〕 さいたま市におけるグリーンインフラの創出（第２期）（防災・安全）

【重点】

	[都市公園課より説明 資料４～７]
小池委員	《質疑応答》
都市総務課	・ 指標④の防災まちづくりに取り組む自治会の割合について、先ほどの議案②では対象を 800 自治会としていたが、違いはなにか。 ・ 延焼リスクや避難困難リスクが高い地区の自治会数を 66 自治会抽出しており、そのうち、防災まちづくりに取り組む自治会の割合で算出している。 ・ 先ほどの議案②では、内水想定区域内の自治会数であったため、異なっている。
深堀委員	・ 指標⑥の公園緑地の整備による雨水貯留・浸透量の増加について、P45 の算出式では、流出係数により算出しているが、これでは貯留量・浸透量ではなく、流出している量を算出しているように見えてしまう。 ・ 指標では現況値を 0 とし、貯留浸透能力の増加を目標値としているが、公園になる前の現況能力をどのように考え、指標を設定しているのか。 ・ よくある公園が持っている雨水流出抑制能力を使用するのは、グリーンインフラ整備の指標としては弱いのではないか。
都市公園課	・ 従前値を 0 とした理由について、従前の土地利用の流出は考慮せず、公園を整備した従後における流出を抑制することを目標に設定している。 ・ また、貯留量・浸透量の算出にあたっては、本市で定める雨水流出抑制に関するマニュアルに基づき算出している。
深堀委員	・ この流出係数というのは、地表面から流れていくものを計算しているということではないのか。
都市公園課	・ 公園整備に伴い、降った雨に対してどれくらい流出がされるのかを算出

深堀委員	したものであり、公園整備後の雨水流出に対し抑制施設等の整備により対策するものである。 ・この算出では、公園から出ていく量を算出しており、貯留量や浸透量などの公園で受け止める量の算出になっていないのではないかと。
桑田会長 都市公園課	・算出式がわかりにくいので、再度確認してほしい。 ・承知した。 (意見等以上)
桑田会長	・算出式を再度確認し、問題が無いようであれば、ただいまの市の事業評価(案)に特段の意見はなしとしてよいかと。
委員	(意見なし)
桑田会長	・本件の審議は以上。

(2) その他(議事録の確認について ※議事の前に確認)

	今回の審議会の議事録は、桑田会長より指名した山崎委員及び吉沢委員が事務局で作成する議事録を確認することです承。
--	--